

教育・研究成果を社会にどう還元するか

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター・センター長 高橋正明

皆さん、おはようございます。本日は、多言語・多文化教育研究センター主催の「第1回多文化協働実践研究全国フォーラム」にご参加いただき誠にありがとうございます。センター長を務めております高橋と申します。専門はラテンアメリカ研究です。私の方から、今日、明日と開かれますフォーラムについて趣旨を簡単にご紹介させていただきます。詳しくは配布資料をご覧くださいと思います（資料p. 91参照）。



高橋正明

なぜ本学が多文化教育研究を推進するのかという問題ですが、先ほどの亀山学長の話にもありましたように、本学はこれまで世界諸地域の言語、文化、社会について教育・研究を行ってきました。その対象には日本も入っていますが、しかし、比重としてはもっぱら世界の多文化の方に目が向いていたと言っていると思います。しかし今や「日本の中の多文化」が大きくクローズアップされてきた。そこで、これまで本学が教育・研究を通じて蓄積してきた多文化に関する知識や理論をよりどころとしながら、この足元の日本の社会で進行している多文化状況に正面から取り組んでいきたい、そしてさらに日本の状況を世界の中に位置づけて考えていきたい、そうした構想でもって活動を進めているわけです。

ところで、「多文化協働実践研究」というときのこの「実践」という言葉ですが、そもそもこのセンターの誕生は「実践」から始まっています。先ほどのビデオにもありましたように、もとはといえば、学生たちのささやかなボランティア

活動が出発点でした。ビデオを撮影し、またナレーションを吹き込んでいるのも、このボランティア活動の拠点となっている「多文化コミュニティ教育支援室」で活動している本学の学生たちです。

そうした学生たちの活動がこのセンターの出発点になっています。ですから、この「多文化コミュニティ教育支援室」はセンターのいわば心臓といってもいい。このように、本センター自身が学生の実践から始まった、そしてそれを教員・職員が受け止め、一緒に育てて今のような形にしてきたわけです。

具体的に協働実践研究に関してお話しいたしますと、最大の特徴は、研究者と現場において活動していらっしゃる実践者とがまさしく協働して研究を進めていくということです。その際に私たちが特に留意したのは「総合的に」という視点でした。研究者の専門なるもので対象を切り刻んでいくのではなく、現実には複合的な形で存在している多言語・多文化社会のさまざまな問題をトータルな目で見ていく。縦割りではなくて、「総合的にアプローチする」というのがキーワードであります。

それでは、研究者と実践者が協働して活動していくという形をなぜ取ったのか、それは、先ほども述べたように、このセンターが実践から始まったということもありますが、同時に本学がこれまで行ってきた研究のスタイルを踏まえているからだと言えると思います。

● 「非収奪型」研究を目指す

この間、文部科学省による「21世紀COEプログラム」という研究プログラムがありました。世界的に評価されるような高度な質をもった研究プロジェクトを大学が立ち上げ、それを文科省が財政的に支援したわけですが、本学でも「史資料ハブ」というプロジェクトを進めました。世界のさまざまな地域において、さまざまな文化を持つ人たちが作り出してきた資料を収集し、さらにそれを共有していこうというプロジェクトです。

このプロジェクトのキーワードが「非収奪型の研究」でした。世界各地にあるさまざまな資料を分捕ってくるのではなく、資料をデジタル化し、原資料は現地に残す。そしてデジタル化した資料を本学のサイトにアップロードして、研究者が共有できるようにする、というプロジェクトです。このプロジェクトのキーワードが「非収奪型の研究」でした。

私たちがこの協働実践研究で目指しているのも、まさに「非収奪型の研究」と言っていきたいと思います。在日外国人をめぐる多言語・多文化研究はある意味非常

に取り組みやすく、論文に仕立てやすい研究テーマです。そこで非常に多くの研究者、大学院生が現場に出掛け、データを集め、インタビューをして、たくさんの資料を研究室に持ち帰り、それを加工して研究業績として論文を発表する。しかし現場にはその成果が全く還元されない。そういう状況が少なからずありました。

私たちはセンター活動の一環として、外国人の子どもたちのための教材開発プロジェクトを進めています。そのためにさまざまな地域に出掛け、いろいろな方々にご協力をお願いしてきたわけですが、その中で例えば群馬県太田市にお願ひに行ったとき、市長さんが真っ先におっしゃったことがそのことでした。「今まで研究者はいろいろ研究には来たけれども、材料を集めて持って帰った後何の音沙汰もない、現場には何もいいことがない」とおっしゃっていました。

その言葉が今でも強く私の心に残っております。そうした現場からいわば収奪するだけの研究ではないもの、大学の持っている研究能力を生かしながら、研究成果を現場に還元するために、現場との協力による研究を推進していく。それが私たちの考えている協働実践研究であります。

このプログラムは、現実には2006年9月に本格的に発足しました。外部からさまざまな分野で活動されている専門研究者、実践者にお集まりいただき、学内の教員も参加して研究会を重ねてきました。研究会ではまずテーマ探しから始めました。これに半年かけました。自分の専門に沿った形で最初からテーマを細切れにするのではなく、さまざまな分野の研究者と実践者が結集している強みを生かすにはどのようなテーマを立てればよいのかをまず議論したのです。

その結果、析出されたのが配布資料にもあります「テーマ群」です（資料p. 95～97参照）。そして07年4月以降は、抽出されたテーマを軸に研究班を立ち上げ、それぞれの研究班がそれぞれのテーマについて研究を進めてきました。しかしまだ中間地点にいるわけでありまして、今後あと1年間以上かけて成果を出していく予定です。

今回の全国フォーラムは、あくまでも中間点での報告であることをご理解いただきたいと思います。それぞれの研究班は研究会を重ねた上で、07年秋にプレフォーラムを行いました。そしてさらにその延長として今回の全国フォーラムにおいてこれまでの研究活動の報告を行い、また今後の展望を探るという位置づけです。

先ほど申し上げましたように、こうした仕事というのは決して大学だけでできるものではありません。本学には世界の多言語・多文化状況に関してそれなりの

教育と研究の蓄積があります。そうした研究の蓄積を生かしながら、同時に、この問題に関心がある全国の皆さんとネットワークを組み、連携しながらやっていく仕事であると思います。そこでのキーワードは「ネットワーク」であり、「連携」であり、あるいは「コーディネート」であると思います。その際に本学がひとつのハブになることができればという気持ちから私たちは今後ともこの活動を継続していきたいと思っています。

さて、この度、センターは新しいスタッフも迎えることができました。先ほど学長からも紹介がありましたように、07年11月1日付で、浜松市長を8年間務められた北脇保之さんにセンターの専任教員としておいでいただきました。現場を知っている新しい戦力を得て、今後とも引き続いて皆さんと手をつなぎながら活動していきたいと願っております。

